

# 食品化学学会の設立と発展の礎

中村幹雄

鈴鹿医療科学大学薬学部

## 1. 食品化学学会設立以前の状況と動機

この学会の設立は、厚生省生活衛生局食品化学課や国立衛生試験所の存在抜きにして語ることはできません。私が所属していました食品添加物業界は、古くから厚生省生活衛生局食品化学課や国立衛生試験所のご指導をいただいていた。東西の食品添加物協会の一本化もその1つです。職務の1つでありました食用タール色素は官封制度であり、国立衛生試験所で試験に合格した旨の「証紙」を貼付して販売されていたので、品質の確保とそのための試験法の整備のためのご指導もいただいていた。米国に出荷される食品に使用されるタール色素はバッチ毎にFDAの試験も受けていましたので、FDAの試験法にも注視する必要がありました。そのため、FDAの後追いの面もありましたが、業界の試験法の近代化に取り組むこととなり、国立衛生試験所、中でも大阪支所のご指導を仰ぐことになりました。その成果は、第6版以降の食品添加物公定書に反映されています。

香料へのジエチレングリコールの残留、アナトー色素への水銀の残留、カラギナン中のポリギナンなど食品添加物の安全性を揺るがす様々な案件が生じ、その都度関係者のご指導とご援助をいただき対応してきました。また、食品添加物の安全性、なかでもタール色素については、さまざまな毒性試験も実施されてきました。多くの試験が、医学部の病理の方々の毒性試験に依拠しているが、一部の大手企業を除けば遠く存在でした。さらに、簡便な変異原試験が数多くの大学や試験・研究機関で実施されていたので、その結果に右往左往することになりました。某大学教授によるビタミンCからの過酸化水素の発生のように、誤った実験結果が公表されたこともありました。

一方、昭和天皇の在位60年を記念したヒューマンサイエンス振興財団の設立(1985年)により、産官学の共同研究の場が醸成され、国立衛生試験所と民間企業との距離も少し狭まりました。それ以前から発行されていた「食品化学レポートシリーズ」(1979年、第1号)は行政からの適格な情報提供でしたが、それを十分に活用する力が民間には弱かったのではないかと思います。

ネガティブで例数(動物あるいは患者)が少ないデータは公表されません。これは、適当な科学雑誌がなかったことが原因だと思います。そのため、ポジティブか、大きな試験結果のみが公表され、メタアナリシスを実施しても必ずしも正確な結果が得られない、いわゆる「公表バイアス」が存在する状況でした。また、ネガティブな試験結果は公表されませんので、他の機関からも同一の食品添加物の提供の申し出をいただくことは普通でした。動物や化学物質の無駄に繋がって

いたと思います。こうした状況を何とかしたいと思っていましたが、民間企業が試料提供をお断りすることは困難でした。従って、「ネガティブデータの公表」という食品化学学会の方針にもろ手を挙げて賛同しました。

## 2. 日本食品化学学会の設立と揺籃期

1994年11月18日、大阪KKRホテルで、240名のご参加を得て、有志による第2回食品化学セミナーが開催され、伊東信行先生(名古屋市立大学長、故人)、滝沢行雄先生(秋田大学医学部教授)、戸部満寿夫先生(日本公定書協会理事、故人)の熱心な講演が行なわれました。同時に、約560名(大学:300名、国公立機関:120名、民間企業:75名、検査機関:35名、協会関係:30名)の発起人を得て日本食品化学学会が設立され、初代理事長を山中和先生(財団法人日本産業廃棄物処理振興センター理事長、故人)に御願いすることになりました。懇親会には、140名が参加したと記録されています。当時の熱い思いが伝わってきます。

第1回事務局会議は、1995年1月17日の予定でした。阪神大震災に見舞われました。大変な船出でした。1995年7月6日、駒場エミナースで開催された第1回総会で、個人会員:305人、法人会員:34法人(49口)という大きな力を得ることができました。学会の規模としては、個人会員:500名、法人会員:100口を目指すことになりました。その後の学会の運営の詳細については、他の筆者にお譲りいたします。

第1回食品化学シンポジウムが、1995年10月30日、大阪薬業年金会館で開催されました。山中和理事長のご挨拶に始まり、藤井正美先生(神戸学院大学薬学部教授)による「生産量からみた食品添加物の一日摂取量」、川本明男先生(日本食品添加物協会専務理事)による「日本の天然添加物の動向」、戸部満寿夫先生(前掲)による「天然添加物の安全性を考える」、義平邦利先生(東亜大学大学院教授)による「これからの天然添加物の規格のあり方」、山本章先生(厚生省生活衛生局食品化学課長)による「法令と天然添加物行政」との5題の講演が行われました。同年5月の食品衛生法大改正による既存添加物の登場に相応しいシンポジウムでした。その後も、日本食品化学学会は、厚生省生活衛生局食品化学課のご支援をいただきながら、その時々のも重要なテーマを取上げることができたと思います。

内分泌かく乱化学物質に関する研究が急激な盛り上がりを見せていました。「環境ホルモン」と称して強烈なアピールをされる研究者も登場しました。データが少ない状況の中で、科学的に落ち着いた議論をすることを目的として、海外からも多くの研究者に来日していただき第1回の国際会議を行なう

ことになりました。1998年6月、国連大学（東京都渋谷区）で「内分泌攪乱化学物質をめぐる生活と食の安全についての国際シンポジウム」を開催しました。日本食品化学学会が主催し、厚生省、通商産業省、農林水産省、環境庁、社団法人日本科学工業協会、ポリオレフィン等衛生協議会、塩ビ食品衛生協議会、塩化ビニリデン衛生協議会、社団法人日本化学物質安全情報センター等の後援をいただき、経済開発協力機構（OECD）、世界保健機構（WHO）、米国環境保護庁（EPA）、イギリス環境健康研究所（MRC）からも参加していただきました。

5セッションで国内外の著名な25名の演者が講演し、同時通訳されました。国会議員や多くのマスコミ関係者が参加し、一般会員の席が取れないほどの大盛況でした。2台のバスで国立がんセンターの近くの会場に移動し交流会も賑々しく行なわれました。この会を支えていただきました財団法人三栄源食品化学研究振興財団（財団法人日本食品化学研究振興財団：清水孝重理事長）に謝意を申し上げます。

このシンポジウムの大成功により、内分泌化学攪乱物質に対する偏見が解消され、通常の化学物質と同様の学問対象として扱われるようになりました。正に、歴史の転換点を創出することに寄与できたと思います。この会は、日本食品化学学会が社会的にも認知された大人の学会に発展する大きな契機になったと思います。

### 3. 医・薬・農を始めとする学際的な連携

発起人の中の大学関係者300名は、医学、薬学、農学、水産学、食品化学、工学、理学と極めて広範囲でした。発起人には、そのまま会員になっていただくことができ、この学会のその後の守備範囲の広さに繋がるものでした。学会への参加を通じて、さまざまなテーマや形での共同研究も進められることにもなりました。正に、学際的な学会の誕生と発展でした。

歴代の理事長や学会長（年会長）の選出も出身学部を考慮し公正・公平な選出がなされてきました。多くの方々の献身的なご支援に支えられて発展しました。発足から約15年間、伊藤誉志男先生の下で事務局のお手伝いのできたことを光栄に思っています。今後も公正・公平な伝統が遵守され、国民の食の安全と安心に繋がる学会として、継続的な発展に寄与されることを心から祈念いたします。